



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日
東

上場会社名 住友電設株式会社 上場取引所
 コード番号 1949 URL https://www.sem.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂崎 全男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷奥 浩治 (TEL) 06-6537-3490
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	172,910	10.1	13,581	24.0	14,201	22.8	9,772	84.7
2019年3月期	157,016	7.0	10,952	11.0	11,561	11.2	5,292	△22.7

(注) 包括利益 2020年3月期 6,918百万円(34.5%) 2019年3月期 5,143百万円(△51.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	274.67	—	13.8	10.6	7.9
2019年3月期	148.73	—	7.9	9.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	138,328	75,997	52.7	2,047.89
2019年3月期	130,157	71,444	52.7	1,926.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 72,862百万円 2019年3月期 68,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,386	△1,275	△2,626	30,036
2019年3月期	4,905	6,460	△2,107	24,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,134	40.3	3.2
2020年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,490	25.5	3.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	35,635,879株	2019年3月期	35,635,879株
② 期末自己株式数	2020年3月期	56,478株	2019年3月期	55,666株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	35,579,791株	2019年3月期	35,580,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	125,382	16.3	9,823	30.9	11,214	28.9	11,474	195.9
2019年3月期	107,829	7.6	7,505	△0.2	8,697	0.7	3,877	△38.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	322.50		—					
2019年3月期	108.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	118,203	64,915	64,915	54.9	54.9	1,824.53
2019年3月期	105,469	58,648	58,648	55.6	55.6	1,648.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,915百万円 2019年3月期 58,648百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	24
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	25
(3) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、堅調な企業収益や雇用情勢等を背景に、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、年度後半から、米中貿易摩擦の影響による輸出の減速や、消費増税による個人消費の落ち込みの影響があったことに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大により、年度末に向けては先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが事業展開している東南アジアにおいても、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、国内では、公共投資が底堅く推移していることに加え、民間設備投資も高い水準の企業収益や成長分野への対応等を背景に緩やかな増加基調で推移する等、全般的には堅調に推移いたしました。一方、当社グループが事業展開している海外では、東南アジアにおける日系企業の設備投資は力強さに欠けた状態が続いており、受注獲得競争は一層厳しさを増した状況で推移いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の当連結会計年度の業績への影響は軽微でありましたが、国内外ともに経済活動の抑制・縮小が生じており、足元の景気は急激に減速し、極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	1,672億77百万円	(前期比 4.4%増)
売上高	1,729億10百万円	(前期比10.1%増)
営業利益	135億81百万円	(前期比24.0%増)
経常利益	142億1百万円	(前期比22.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	97億72百万円	(前期比84.7%増)

受注高につきましては、国内において、携帯電話基地局設置工事やネットワーク関連工事等の情報通信工事を中心に増加し、堅調な市場環境を背景に高水準の工事量を確保したことに加え、海外においても、グループ一体となった取り組み成果により一定水準の工事量を確保したことにより、前期より増加となりました。売上高につきましても、手持案件の進捗が進んだことに加え、短工期案件の受注も堅調に推移したこと等により、前期より増加となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、採算の改善にグループを挙げて取り組んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より大幅な増加となりました。売上高経常利益率につきましては、これまでのグループ一体となった取り組み成果により、過去最高の8.2%となりました。

なお、中期経営計画「Vision 19」につきましては、「質の高いエンジニアリング企業へ更なる飛躍を！」をテーマに、更なる質を追求するための「個人力の向上」と、社会・市場環境の変化に対応するための「総合力の発揮」を柱とする重点施策を着実に推進してきた結果、最終業績目標として掲げておりました、売上高：1,650億円、経常利益（率）：125億円（7.5%以上）を上回る売上高：1,729億円、経常利益（率）：142億円（8.2%）を達成することが出来ました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は158,391百万円（前期比4.4%増）、売上高は164,024百万円（同10.5%増）となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は8,886百万円（同4.3%増）となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、再生可能エネルギー関連工事が増加したこと等により、受注高は22,050百万円（前期比10.5%増）、売上高は22,012百万円（同11.0%増）となりました。

一般電気工事部門は、都市圏を中心に堅調な市場環境が続く中、働き方改革への取り組みにおいて施工力とのバランスを加味した営業活動に取り組んできた結果、受注高は95,267百万円（前期比3.0%減）となりました。一方、当期竣工の大型案件が多かったこと等もあり、売上高は103,582

百万円（前期比 6.7%増）となりました。

情報通信工事部門は、ICT環境整備に向けた投資意欲の高まり等を背景に堅調に推移し、携帯電話基地局設置工事やネットワーク関連工事が増加したこと等により、受注高は29,419百万円（前期比 37.2%増）、売上高は26,377百万円（同 27.6%増）となりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は11,653百万円（前期比 3.4%減）、売上高は12,051百万円（同 9.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、株価の下落により投資有価証券が減少した一方で、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等から前連結会計年度末より8,171百万円増加の138,328百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等や未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より3,618百万円増加の62,330百万円となりました。純資産の部は、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少した一方で、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より4,553百万円増加の75,997百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の52.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に、売上債権・仕入債務等の増減、法人税等の支払額等を加減した結果、9,386百万円の収入となりました。投資活動におきましては、保有する資産の売却に伴う有形固定資産の売却による収入等があるものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出により1,275百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に配当金の支払い等により2,626百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,278百万円増加の30,036百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況が続くと予想され、内外経済をさらに下振れさせることが懸念されます。建設市場におきましては、底堅い公共投資に加え、首都圏を中心とした再開発事業や再生可能エネルギー関連投資の継続、IoT化、5Gサービスを含めたICT環境整備の一層の推進など、潜在的な建設需要に期待するものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業の設備投資動向も含め、当社グループの事業環境は非常に不透明な状況にあり、今後の社会情勢、市場動向を注視する必要があります。

このような状況であることから、次期の業績につきましては、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、2020年3月期の業績が2019年10月31日に公表いたしました業績予想を上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2020年3月期の期末配当金は、前回予想より10円増配の1株当たり40円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金30円と合わせ、前期より10円増配の1株当たり年間70円となります。なお、本件は2020年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、合理的な業績予想の算出が困難であることから、配当予想を未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,757	30,358
受取手形・完成工事未収入金等	54,242	60,697
未成工事支出金等	2,712	3,497
短期貸付金	13,047	13,002
その他	2,646	1,761
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	97,381	109,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,175	7,159
機械、運搬具及び工具器具備品	4,448	4,650
土地	5,411	5,217
リース資産	253	470
建設仮勘定	3	51
減価償却累計額	△9,272	△7,239
有形固定資産合計	10,019	10,309
無形固定資産		
のれん	6	457
その他	691	713
無形固定資産合計	697	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	19,356	14,982
繰延税金資産	585	401
その他	2,620	2,692
貸倒引当金	△503	△524
投資その他の資産合計	22,059	17,551
固定資産合計	32,775	29,032
資産合計	130,157	138,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,126	38,682
短期借入金	1,919	1,783
リース債務	42	112
未払法人税等	2,158	2,023
未成工事受入金	4,636	5,888
役員賞与引当金	173	168
工事損失引当金	94	7
その他	7,837	7,375
流動負債合計	51,988	56,041
固定負債		
長期借入金	1,091	1,104
リース債務	81	128
役員退職慰労引当金	137	165
退職給付に係る負債	3,486	2,841
繰延税金負債	1,484	704
その他	442	1,345
固定負債合計	6,724	6,289
負債合計	58,712	62,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	48,464	55,924
自己株式	△36	△38
株主資本合計	60,970	68,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,318	6,425
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△108	△436
退職給付に係る調整累計額	△1,644	△1,554
その他の包括利益累計額合計	7,564	4,433
非支配株主持分	2,909	3,134
純資産合計	71,444	75,997
負債純資産合計	130,157	138,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	157,016	172,910
売上原価		
完成工事原価	137,761	150,149
売上総利益		
完成工事総利益	19,254	22,761
販売費及び一般管理費	8,302	9,179
営業利益	10,952	13,581
営業外収益		
受取利息	82	95
受取配当金	339	369
不動産賃貸料	82	92
その他	203	161
営業外収益合計	708	720
営業外費用		
支払利息	35	32
固定資産廃却損	10	27
支払保証料	6	13
その他	46	26
営業外費用合計	99	99
経常利益	11,561	14,201
特別利益		
固定資産売却益	32	721
投資有価証券売却益	52	57
特別利益合計	84	779
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68
投資有価証券売却損	—	27
減損損失	3,412	19
特別損失合計	3,412	114
税金等調整前当期純利益	8,234	14,866
法人税、住民税及び事業税	3,425	3,836
法人税等調整額	△746	899
法人税等合計	2,679	4,735
当期純利益	5,554	10,130
非支配株主に帰属する当期純利益	262	357
親会社株主に帰属する当期純利益	5,292	9,772

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,554	10,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	△2,893
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	196	△405
退職給付に係る調整額	△232	86
その他の包括利益合計	△411	△3,212
包括利益	5,143	6,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,844	6,641
非支配株主に係る包括利益	298	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	45,058	△35	57,565
当期変動額					
剰余金の配当			△1,885		△1,885
親会社株主に帰属する当期純利益			5,292		5,292
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,406	△1	3,404
当期末残高	6,440	6,102	48,464	△36	60,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,692	△0	△267	△1,413	8,011	2,618	68,196
当期変動額							
剰余金の配当							△1,885
親会社株主に帰属する当期純利益							5,292
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	△0	158	△230	△447	290	△156
当期変動額合計	△374	△0	158	△230	△447	290	3,248
当期末残高	9,318	△0	△108	△1,644	7,564	2,909	71,444

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,102	48,464	△36	60,970
当期変動額					
剰余金の配当			△2,312		△2,312
親会社株主に帰属する当期純利益			9,772		9,772
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,460	△1	7,458
当期末残高	6,440	6,102	55,924	△38	68,428

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,318	△0	△108	△1,644	7,564	2,909	71,444
当期変動額							
剰余金の配当							△2,312
親会社株主に帰属する当期純利益							9,772
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,893	0	△327	89	△3,130	225	△2,905
当期変動額合計	△2,893	0	△327	89	△3,130	225	4,553
当期末残高	6,425	△0	△436	△1,554	4,433	3,134	75,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,234	14,866
減価償却費	717	912
のれん償却額	5	119
固定資産売却益	△32	△721
固定資産廃却損	10	27
減損損失	3,412	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	△86
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△956	△496
受取利息及び受取配当金	△422	△465
支払利息	35	32
為替差損益 (△は益)	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,556	△6,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165	△786
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,262	3,726
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	320	1,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△822	△38
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	176	902
その他	△418	699
小計	7,925	13,230
利息及び配当金の受取額	422	461
利息の支払額	△35	△32
法人税等の支払額及び還付額 (△は支払)	△3,406	△4,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,905	9,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△359
定期預金の払戻による収入	349	36
有形固定資産の取得による支出	△1,957	△1,065
有形固定資産の売却による収入	102	963
無形固定資産の取得による支出	△100	△156
投資有価証券の取得による支出	△292	△9
投資有価証券の売却による収入	—	183
事業譲受による支出	—	△850
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	8,349	—
その他	10	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,460	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68	△17
長期借入れによる収入	1,285	1,195
長期借入金の返済による支出	△1,385	△1,297
配当金の支払額	△1,885	△2,312
非支配株主への配当金の支払額	△8	△50
その他	△44	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,107	△2,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,265	5,278
現金及び現金同等物の期首残高	15,492	24,757
現金及び現金同等物の期末残高	24,757	30,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 15 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	(株)セメック	スミセツテクノ(株)
エスエム・ダイキン(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フリップス, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司
韓国住電電業(株)	ティーエスシー テック アジア CO., LTD.	スミセツ ベトナム CO., LTD	

スミセツ ベトナム CO., LTD については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたスミセツエンジニアリング(株)については、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲より除いております。また、子会社の田村電気工事(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含んでおりません。

2. 持分法の適用

田村電気工事(株) (非連結子会社) 及び西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ ----- 時価法

③ たな卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他たな卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内部規定に基づく基準額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

③ 過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して費用処理しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

【IFRS 第 16 号「リース」の適用】

在外連結子会社において、IFRS 第 16 号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

IFRS 第 16 号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、当連結会計年度の期首に使用権資産とリース負債を認識しています。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	148,497	8,518	157,016	—	157,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	837	857	△857	—
計	148,518	9,355	157,873	△857	157,016
セグメント利益	10,533	417	10,950	1	10,952
セグメント資産	106,435	5,791	112,227	17,929	130,157
その他の項目					
減価償却費	670	46	717	—	717
のれんの償却額	—	5	5	—	5
減損損失 (注) 4	3,412	—	3,412	—	3,412
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,087	21	2,109	—	2,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1 百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額 17,929 百万円は、セグメント間取引消去△541 百万円、報告セグメントに配分していない全社資産 18,471 百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「設備工事業」セグメントにおいて、社員寮等の閉鎖・売却の方針を決議し計上した減損損失 3,412 百万円であります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	164,024	8,886	172,910	—	172,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	808	832	△832	—
計	164,047	9,695	173,742	△832	172,910
セグメント利益	13,098	480	13,579	2	13,581
セグメント資産	111,117	5,694	116,812	21,515	138,328
その他の項目					
減価償却費	868	43	912	—	912
のれんの償却額	114	5	119	—	119
減損損失 (注) 4	17	1	19	—	19
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,102	18	2,121	—	2,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

セグメント資産の調整額21,515百万円は、セグメント間取引消去△502百万円、報告セグメントに配分していない全社資産22,018百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「設備工事業」及び「その他」セグメントにおいて、本社及び事業所のリノベーションを実施し計上した減損損失19百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前 期 (2018. 4. 1~2019. 3. 31)	当 期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	1,926.22	2,047.89
1株当たり当期純利益 (円)	148.73	274.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (2018. 4. 1~2019. 3. 31)	当 期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	71,444	75,997
普通株式に係る純資産額 (百万円)	68,535	72,862
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	2,909	3,134
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	55	56
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,580	35,579

1株当たり当期純利益

	前 期 (2018. 4. 1~2019. 3. 31)	当 期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,292	9,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,292	9,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,580	35,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,411	21,976
受取手形	899	1,059
電子記録債権	4,822	5,919
完成工事未収入金	33,420	44,506
未成工事支出金	2,119	2,545
材料貯蔵品	1	0
短期貸付金	12,060	12,080
前払費用	319	434
立替金	364	173
その他	1,191	415
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	73,600	89,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,569	4,507
減価償却累計額	△3,819	△2,593
建物（純額）	1,750	1,913
構築物	359	266
減価償却累計額	△277	△190
構築物（純額）	82	75
機械及び装置	1,067	1,359
減価償却累計額	△904	△974
機械及び装置（純額）	163	385
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,056	1,987
減価償却累計額	△1,630	△1,522
工具、器具及び備品（純額）	426	464
土地	4,091	3,913
建設仮勘定	0	43
有形固定資産合計	6,515	6,795
無形固定資産		
のれん	6	457
ソフトウェア	589	518
ソフトウェア仮勘定	5	97
その他	2	2
無形固定資産合計	603	1,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,249	14,877
関係会社株式	2,952	2,872
出資金	0	0
関係会社出資金	—	389
長期貸付金	14	14
長期前払費用	39	22
前払年金費用	1,072	1,609
差入保証金	558	603
保険積立金	736	715
破産更生債権等	0	0
入会保証金	400	398
その他	207	206
貸倒引当金	△482	△479
投資その他の資産合計	24,750	21,231
固定資産合計	31,868	29,102
資産合計	105,469	118,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,239	5,506
工事未払金	23,325	28,213
短期借入金	1,925	1,945
1年内返済予定の長期借入金	1,195	1,080
未払金	2,556	1,707
未払費用	3,186	4,079
未払法人税等	1,608	1,532
未成工事受入金	3,084	4,333
役員賞与引当金	140	140
工事損失引当金	89	—
その他	161	178
流動負債合計	42,511	48,716
固定負債		
長期借入金	1,091	1,104
退職給付引当金	947	1,109
執行役員退職慰労引当金	127	153
繰延税金負債	1,906	1,102
その他	237	1,102
固定負債合計	4,309	4,571
負債合計	46,821	53,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48	48
別途積立金	30,637	32,637
繰越利益剰余金	5,369	12,531
利益剰余金合計	36,899	46,061
自己株式	△36	△38
株主資本合計	49,341	58,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,307	6,414
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	9,307	6,414
純資産合計	58,648	64,915
負債純資産合計	105,469	118,203

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	107,829	125,382
売上原価		
完成工事原価	94,909	109,222
売上総利益		
完成工事総利益	12,919	16,160
販売費及び一般管理費	5,414	6,336
営業利益	7,505	9,823
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	1,049	1,252
その他	171	192
営業外収益合計	1,243	1,466
営業外費用		
支払利息	26	20
固定資産廃却損	7	21
支払保証料	5	13
為替差損	8	12
その他	3	7
営業外費用合計	50	75
経常利益	8,697	11,214
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	3,067
固定資産売却益	—	717
投資有価証券売却益	52	57
特別利益合計	52	3,842
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68
投資有価証券売却損	—	27
減損損失	3,412	16
特別損失合計	3,412	111
税引前当期純利益	5,338	14,945
法人税、住民税及び事業税	2,327	2,718
法人税等調整額	△866	752
法人税等合計	1,461	3,470
当期純利益	3,877	11,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	48	26,637	7,378	34,908
当期変動額								
剰余金の配当							△1,885	△1,885
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
当期純利益							3,877	3,877
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	4,000	△2,008	1,991
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	30,637	5,369	36,899

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	47,351	9,682	△0	9,682	57,033
当期変動額						
剰余金の配当		△1,885				△1,885
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		3,877				3,877
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△374	△0	△374	△374
当期変動額合計	△1	1,989	△374	△0	△374	1,614
当期末残高	△36	49,341	9,307	△0	9,307	58,648

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,440	6,038	6,038	844	48	30,637	5,369	36,899
当期変動額								
剰余金の配当							△2,312	△2,312
固定資産圧縮積立金の積立								—
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
当期純利益							11,474	11,474
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,000	7,161	9,161
当期末残高	6,440	6,038	6,038	844	48	32,637	12,531	46,061

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36	49,341	9,307	△0	9,307	58,648
当期変動額						
剰余金の配当		△2,312				△2,312
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
当期純利益		11,474				11,474
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,893	0	△2,892	△2,892
当期変動額合計	△1	9,159	△2,893	0	△2,892	6,267
当期末残高	△38	58,501	6,414	△0	6,414	64,915

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,952	12.5 %	22,050	13.2 %	2,098	10.5 %
一般電気工事	98,249	61.3	95,267	56.9	△2,981	△3.0
情報通信工事	21,447	13.4	29,419	17.6	7,972	37.2
プラント・空調工事	12,057	7.5	11,653	7.0	△404	△3.4
設備工事業	151,706	94.7	158,391	94.7	6,684	4.4
その他事業	8,518	5.3	8,886	5.3	367	4.3
合 計	160,225	100.0	167,277	100.0	7,052	4.4

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,828	12.6 %	22,012	12.7 %	2,183	11.0 %
一般電気工事	97,034	61.8	103,582	59.9	6,547	6.7
情報通信工事	20,672	13.2	26,377	15.3	5,705	27.6
プラント・空調工事	10,961	7.0	12,051	7.0	1,089	9.9
設備工事業	148,497	94.6	164,024	94.9	15,526	10.5
その他事業	8,518	5.4	8,886	5.1	367	4.3
合 計	157,016	100.0	172,910	100.0	15,894	10.1

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2019.3.31 現在)		当 期 (2020.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	17,955	18.9 %	17,994	20.2 %	38	0.2 %
一般電気工事	63,091	66.5	54,777	61.4	△8,314	△13.2
情報通信工事	7,783	8.2	10,825	12.1	3,041	39.1
プラント・空調工事	6,046	6.4	5,648	6.3	△398	△6.6
合 計	94,877	100.0	89,244	100.0	△5,633	△5.9

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,986	18.2 %	22,014	17.6 %	2,027	10.1 %
一般電気工事	67,549	61.5	63,913	51.2	△3,636	△5.4
情報通信工事	21,177	19.3	29,088	23.3	7,910	37.4
プラント・空調工事他	1,145	1.0	9,866	7.9	8,720	761.3
合 計	109,859	100.0	124,882	100.0	15,022	13.7

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2018.4.1~2019.3.31)		当 期 (2019.4.1~2020.3.31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	19,787	18.4 %	22,040	17.6 %	2,253	11.4 %
一般電気工事	66,106	61.3	72,846	58.1	6,740	10.2
情報通信工事	20,377	18.9	26,072	20.8	5,695	27.9
プラント・空調工事他	1,559	1.4	4,424	3.5	2,864	183.7
合 計	107,829	100.0	125,382	100.0	17,553	16.3

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (2019.3.31 現在)		当 期 (2020.3.31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	18,032	23.4 %	18,007	23.5 %	△25	△0.1 %
一般電気工事	51,034	66.2	42,101	55.0	△8,933	△17.5
情報通信工事	7,809	10.1	10,825	14.1	3,016	38.6
プラント・空調工事他	208	0.3	5,650	7.4	5,441	2,607.2
合 計	77,085	100.0	76,584	100.0	△500	△0.6

(3) 役員の変動

[] 内は現職

1. 取締役の変動 (2020年6月24日付)

(1) 取締役の新任

社外取締役	高橋英行	[一般社団法人大阪銀行協会 専務理事]
社外取締役	清水涼子	[関西大学大学院会計研究科、商学部 教授]

(2) 取締役の退任

取締役	松下亘	(6/1付 専務執行役員就任予定)
社外取締役	井上育穂	

2. 執行役員の変動 (2020年6月1日付)

(1) 執行役員の新任

執行役員	武井誠	[施設統括本部西部本部中部支社長]
執行役員	望月具視	[電力事業部地中線部長]

(2) 執行役員の退任

執行役員	鈴木強美	(常任理事就任予定)
執行役員	北昌宏	(常任理事就任予定)

(3) 執行役員の昇任

専務執行役員	松下亘	[常務執行役員、電力事業部長、 安全品質管理部担当、技術本部担当]
常務執行役員	亀谷佳津美	[執行役員、国際本部副本部長]
常務執行役員	竹内靖夫	[執行役員、機械設備事業部長、 国際本部(特命事項担当)]

以上